公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城県南水道企業団	水道事業	_	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止 民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		現行の経営	
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
		•		•		
	民営化• 民間譲渡	民営化・ 地方独立 行政法人	民営化・ 地方独立 日間譲渡 行政法人 広域化等	民営化・ 地方独立 民間譲渡 行政法人 広域化等 指定管理者	民営化・ 地方独立 民間活用 民間譲渡 介政法人 広域化等	民営化・ 地方独立 行政法人 氏間譲渡 民間活用 広域化等 指定管理者 民間活用

抜本的な改革の取組状況

(水道事業)広域化等 取組事項 (実施類型) (取組の概要) (実施(予定)時期) 施設の 共同設置・利用 近隣事業体であった利根町からの編入 経営統合 要望(平成17年)がきっかけである。要 平成 実施済 望後、構成市町、県企業局等との協議 を重ね、平成24年4月1日に利根町水 道事業と統合した。利根町が給水区域 となったことで、利根町分の給水人口 が約17,000人、給水戸数が約6,000戸 増となった(平成23年3月時点)。統合 24 4 1 により、給水収益、下水道料金徴収事 施設管理の 管理の一体化 務負担金が、統合前と比較した単年度 共同化 の収益増加分として明確に表れているが、人口減少に伴い水需要が減少傾向にあることや施設の老朽化により多 実施予定 額の更新費用が必要となっている等の 年 月 日 問題も抱えている。 (取組の効果額) (取組の効果額内訳) 百万円(年) 令和6年度に新たに実施した取り組みは特になし。 (取組の概要) (検討状況・課題) 検討中

